

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業の地球温暖化適応プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2804)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,357千円 (前年度予算額：9,292千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,292	0	0	0	0	0	0	0	9,292
要求額	7,357	0	0	0	0	0	0	0	7,357
決定額	7,357	0	0	0	0	0	0	0	7,357

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地球温暖化の進行に伴い、平均気温の上昇だけでなく、真夏日・熱帯夜、局所的豪雨、突風の増加などの気象変動が顕在化している。

農林産業では、気象変動による異常気象の影響を大きく受け、高温障害などが頻発し、経営が不安定となっている。

こうした中、岐阜県地球温暖化実行計画（区域施策編）においては、温暖化の影響への「適応」を進めることとしており、温暖化に対応する技術開発がもとめられている。

(2) 事業内容

農業において、特に顕在化している地球温暖化に伴う高温による影響に着目し、それに適応できる技術を開発し、強い産地づくりを推進する。

- ・夏期高温に対応した水稻品種の育成と良食味栽培技術の開発
- ・気候変動に対応したいちごの栽培技術、品質保持技術の確立
- ・温暖化に対応した亜熱帯性果樹の栽培技術の確立
- ・温暖化に適応した病害虫防除技術（柿）の開発
- ・夏期冷涼な気候を生かした野菜産地における地球温暖化対策技術開発
- ・夏期冷涼な気候を生かした果樹産地における地球温暖化対策技術開発

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	765	調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費
需用費	6,021	調査研究のための消耗品費、燃料費、修繕費
委託費	523	研究を委託する費用
その他	48	調査研究にかかる使用料、負担金
合計	7,357	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化実行計画（区域施策編）においては、平成28年3月に温暖化の影響への「適応」の方針を示すべく改訂している。

「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～R7）では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心して身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定める方針。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられる予定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、生産者や大学等と連携し、令和元年度までに温暖化に対応する技術を確立し、令和3年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
技術移転の推進 ※関連企業への技術 移転	— (H28)	— (H29)	— (H30)	— (R1)	6件 (R3)	—%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

水稻については、高温登熟性に優れる品種（候補）について、現地栽培試験を実施した。

イチゴについては、育苗期の電照処理や遮光、CO₂施用等の花芽分化や収量を安定させる栽培技術について調査を実施した。

カキについては、主要害虫と高温下で顕在化が予想される病害虫について、発生及び被害実態の調査、補完防除方法の検討を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

水稻については、現地栽培試験において良好な結果が得られ、複数年による実証試験や食味試験結果等を重ねて、現地への導入を検討する。

カキについては、性フェロモンを利用した交信攪乱剤の設置時期を調整することで、果実被害発生を抑制できることが明らかとなり、温暖化に適応した防除体系の確立を図る。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
（評価） ○	<p>農林産業では、気象変動による異常気象の影響を大きく受け、高温障害や風水雪被害が頻発し、経営が不安定となっており、気象変動に対応した技術開発が求められている。</p> <p>また、岐阜県地球温暖化実行計画においては温暖化の影響への「適応」を進めることとしており、本事業の必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
（評価） ○	<p>平成29年度から5ヵ年計画で実施する事業であり、事業終了までに6個の革新的技術を実用化することを見込んでいる。プロジェクト毎に生産者等への収益性を考慮し、且つ実用化を見越した研究を進めていることから本事業の有効性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
（評価） ○	<p>試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、必要に応じて、関係機関（生産者団体、大学等）と連携を図ることで、技術確立の効率化に努めている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>生産者が新しく開発する革新的な技術を現在の栽培体系や生産体制にスムーズに取込めるよう普及機関と連携し技術のPRや啓発を進める必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>農業において特に顕在化している高温と雪害に着目し、気象変動の影響に適応する技術を開発し、地球温暖化に適応した強い産地づくりを推進する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	

